

未来



全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中郵支部
機関紙「みらい」
NO. 4634
26年4月3日(金)
Tel・Fax 095-828-1953
文責 支部書記長

3年後には約500の 集配拠点が削減される!?

おはようございます。
前年度は交通事故、労働災害が多発しました。新年度は交通事故ゼロを目指した各種取り組みが強化されると予想されます。取り組みが増えれば、出発までに時間がかかるようになります。また配達中も安全確認を確実にすれば、時間がかかりません。長中局には安全を重視するならば、時間がかかるイコール超勤が増えるということを念頭に施策を進めてほしいと思います。

2026年1月26日、日本郵政の根岸一行社長は記者会見で、今後3年間で約500の集配拠点を削減する方針を述べました。日本郵政の郵便集配拠点統廃合とは、全国に点在する郵便局の集配機能を、より大規模な拠

点へと集約する再編計画のことです。計画では2028年度までに、全集配拠点の16%に相当する500カ所以上の集配機能を廃止し、隣接する大規模局や地域区分局に統合する方向で検討が進められていると言われています。統廃合の対象となった郵便局は「窓口業務のみ」を行う無集配局へと形態を変えることになり、住民にとっては郵便物を出したり受け取ったりする窓口としての機能は維持されますが、配達員が出発する集配拠点機能は消失し、配達エリアの広域化が進むこととなります。



日本郵政は「サービス水準は維持する」「人員整理はしない」と言いますが、少ない拠点、少ない人員で、より広いエリアを担わせれば、現場の負担が増えるのは当たり前のことです。経営の都合による

集配拠点再編のツケを、労働者と地域住民に押しつけるやり方は到底認められません。地域と現場に十分な説明をしないままの大規模な再編。「効率化」「見直し」の名で進められようとしているのは、集配ネットワークの縮小と現場への負担転嫁にほかなりません。



長崎県内には集配機能を持つ郵便局が12局あり、長崎市内には長崎中央、長崎北、長崎東の3局があります。さらに長中局管内には、茂木、三和、深堀の各集配センターと野母崎局、合わせて4つの集配拠点があります。

集配拠点を統廃合することの戦略的な狙いは、都市部に残される集配機能を失い窓口だけとなる普通郵便局の不動産としての再開発と、地方の集配拠点を集約し集配拠点としての維持費を削減することです。

この狙いから行けば市内3局を2局に統合し、集配機能を失う局を不動産として再開発する。そして現在長中局管内に4つある集配センター・統廃合を含めて、市内の集配体制を再編成するということとなります。

長崎は平坦な地域ばかりではなく斜面地、周辺部、移動に時間を要する地域も多いです。拠点の統廃合により一つの拠点が管轄するエリアが広域化するため、配達員の移動距離がさらに増加する可能性が高いです。広域エリアのカバーは、特に雨天時や降雪時などの悪天候下では、配達員の安全管理上も大きなリスクとなります。こうした条件を無視して単純な集約を進めれば、受け持ち区域の拡大、持ち出し拠点の変更、応援体制の常態化、帰局後作業の集約など、現場では確実に労働強化となって表れます。

私たち長中局の集配現場にとっても、約500の集配拠点削減計画は決して他人事ではありません。またお客様サービスも確実に低下します。集配

拠点統廃合により、配達時間が遅くなるだけでなく、不在時の荷物受け取りに行くべき「本局」がさらに遠くなる地域も出てきます。「ゆうゆう窓口」の営業時間も短縮傾向にあり、利便性の低下は避けられません。



集配拠点約500の削減計画の狙いは、郵便事業の公共性よりも経営効率を優先することにあります。しかし、郵便局は地域に根ざした公共サービスであり、ユニバーサルサービスを維持することは日本郵政に課せられた責務です。そしてその土台を支えているのは現場で働く私たちです。

私たち郵政ユニオンは集配拠点再編計画の具体化を許さないたたかいを広げていくことが、今の職場環境を守る上でも、何より最重要だと考えています。いま必要なのはあきらめではなく、現場から反対の声を上げ続けることだと思えます。

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員の希望者全員が正社員化を。めいめい、均等待遇、なんの差別もなし。

